

I 予算編成の概況

1. 予算の特徴	2
2. 各会計予算の規模	3
3. 歳入予算（一般会計）	4
4. 歳出予算（一般会計）	6
5. 予算規模（一般会計・特別会計）の 推移	10

1

予算の特徴

区民の命と健康を守ることを最優先に、
新しい生活様式を見据えて
区民生活をしっかりと支える予算



世界中に未曾有の被害をもたらしている新型コロナウイルス感染症は、依然、収束に向けて先行きが不透明な状況となっています。我が国も度重なる感染拡大の波に見舞われ、本区においても、区民生活や地域経済に大きな影響を与えていることから、区民を支えるための対策と支援が急務となっています。また、長引く感染拡大や社会の変化を受け、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい生活様式を見据えた行政サービスの提供が求められています。さらに、令和3年に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）開催についても、感染防止を図った対応が必要です。

一方、歳入面では、感染拡大による様々な影響により、個人住民税などの特別区税や法人住民税などを原資として東京都から交付される特別区交付金の大幅な減収が見込まれ、今後もしばらくは厳しい財政状況となることが見込まれます。

このような状況を踏まえ、令和3年度予算は、「区民の命と健康を守ることを最優先に、新しい生活様式を見据えて区民生活をしっかりと支える予算」とし、新型コロナウイルス感染症による社会の変化に対応しながらも、質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供することを念頭に置いて編成を行いました。

この結果、厳しい財政状況が予想される中でも、過去の執行状況を踏まえ、事業の選択と集中を考慮しながら予算配分を図るとともに、不測の事態に備えて積み上げた基金を有効活用し、新型コロナウイルス感染症への体制整備や医療支援、区内商工業活性化のための中小企業支援をはじめ、新しい生活様式に対応するための業務のデジタル化への取組みなどに必要な予算を計上しました。

また、少子高齢化による我が国全体の人口減少が続く中、本区の人口は年々増加しており、7万人に迫る勢いとなっています。こうした傾向は、これまで本区が取り組んできた施策の成果である一方で、子どもや高齢者など、特に行政サービスを必要とする年齢層を増加させたことから、子育て支援やICT教育などの教育環境の充実、介護施設の機能拡充、8050問題への支援などの予算も確保しました。

本区は、新型コロナウイルス感染症により激動する社会経済情勢の中にあっても、住民に一番身近な基礎的自治体として、新型コロナウイルス感染拡大から区民の命と健康を守るための適時適切な対策を図りながら、豊かな地域社会の実現に向けて、今後も着実な施策の推進に努めます。

2

各会計予算の規模

- 令和3年度の全会計合計の予算規模は、764億73百万円、前年度対比△54百万円、△0.1%の減となりました。
- 一般会計は、639億52百万円、前年度対比△6億74百万円、△1.0%の減となりました。なお、区民一人あたりの予算額は95万1千円(※)となりました。
- 国民健康保険事業会計は、58億31百万円、前年度対比1億5百万円、1.8%の増となりました。
- 介護保険特別会計は、47億93百万円、前年度対比4億76百万円、11.0%の増となりました。
- 後期高齢者医療特別会計は、18億97百万円、前年度対比38百万円、2.1%の増となりました。

(※) 令和3年度一般会計予算額を令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口67,216人で除して算出した額です。(千円未満は四捨五入しています。)

各会計予算の編成状況

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増(△)減額	増(△)減率
一 般 会 計	63,952 (62,779)	64,626	△674 (△1,847)	△1.0% (△2.9%)
国民健康保険事業会計	5,831	5,726	105	1.8%
介護保険特別会計	4,793	4,317	476	11.0%
後期高齢者医療特別会計	1,897	1,859	38	2.1%
全 会 計 合 計	76,473 (75,300)	76,527	△54 (△1,227)	△0.1% (△1.6%)

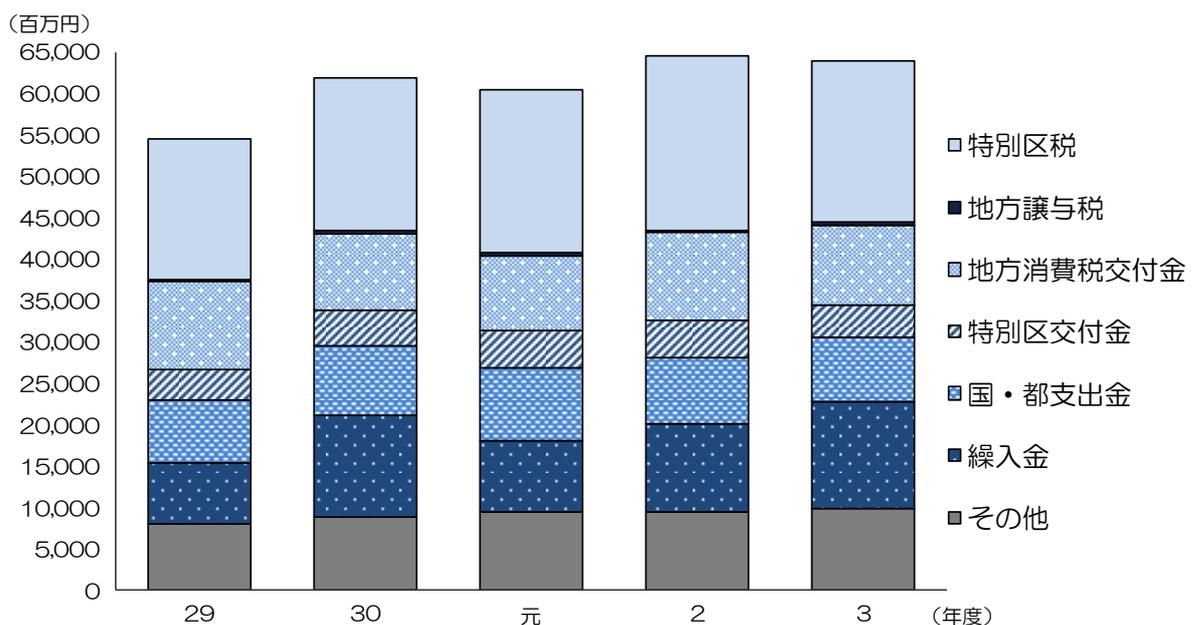
※ () 内は、同時補正予算を含まない、当初予算のみの数値です。

3

歳入予算（一般会計）

- 特別区税は、前年度対比△15 億 57 百万円、△7.4%の減となりました。このうち特別区民税は、課税標準額の減などにより、前年度対比△2 億 97 百万円、△1.7%の減、特別区たばこ税は、売渡本数の減などにより、前年度対比△12 億 49 百万円、△35.2%の減となりました。
- 地方消費税交付金は、景気悪化等に伴う消費の減などにより、前年度対比△11 億円、△10.3%の減となりました。
- 特別区交付金は、交付金の原資となる調整税等の減などにより、前年度対比△4 億 91 百万円、△11.2%の減となりました。
- 国庫支出金は、「新型コロナウイルスワクチン接種対策費」3 億 15 百万円や「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金」1 億 50 百万円の増などにより、前年度対比6 億 56 百万円、16.1%の増となりました。
- 都支出金は、「私立保育所等整備費補助金」△5 億 59 百万円の減などにより、前年度対比△7 億 80 百万円、△19.5%の減となりました。
- 繰入金は、（仮称）外神田一丁目公共施設整備完了等に伴う「社会資本等整備基金繰入金」△18 億 81 百万円の減はあるものの、財源不足対応等のための「財政調整基金繰入金」42 億 6 百万円の増などにより、前年度対比 22 億 80 百万円、21.4%の増となりました。
- 諸収入は、「特別区競馬組合分配金」1 億円の増などにより、前年度対比 1 億 16 百万円、7.2%の増となりました。

歳入予算額の推移



歳入予算一覧表

区 分 科 目	令和3年度予算額		令和2年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特 別 区 税	19,492,865	30.5	21,050,100	32.6	△1,557,235	△7.4
特別区民税	17,153,605	26.8	17,450,492	27.0	△296,887	△1.7
軽自動車税	34,663	0.1	34,829	0.1	△166	△0.5
特別区たばこ税	2,301,427	3.6	3,550,836	5.5	△1,249,409	△35.2
入湯税	3,170	0.0	13,943	0.0	△10,773	△77.3
2 地 方 譲 与 税	284,700	0.4	314,700	0.5	△30,000	△9.5
3 利 子 割 交 付 金	45,000	0.1	50,000	0.1	△5,000	△10.0
4 配 当 割 交 付 金	210,000	0.3	200,000	0.3	10,000	5.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000	0.4	150,000	0.2	100,000	66.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,600,000	15.0	10,700,000	16.6	△1,100,000	△10.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000	0.1	60,000	0.1	△5,000	△8.3
9 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.1	30,000	0.0	10,000	33.3
10 特 別 区 交 付 金	3,890,749	6.1	4,381,678	6.8	△490,929	△11.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	859,982	1.3	816,804	1.3	43,178	5.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	6,153,235	9.6	6,040,947	9.3	112,288	1.9
14 国 庫 支 出 金	4,717,248 (4,251,792)	7.4	4,061,512	6.3	655,736 (190,280)	16.1 (4.7)
15 都 支 出 金	3,229,884	5.1	4,009,920	6.2	△780,036	△19.5
16 財 産 収 入	291,908	0.5	325,169	0.5	△33,261	△10.2
17 寄 附 金	40,504	0.1	40,120	0.1	384	1.0
18 繰 入 金	12,940,006 (12,232,531)	20.2	10,660,380	16.5	2,279,626 (1,572,151)	21.4 (14.7)
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
20 諸 収 入	1,725,609	2.7	1,609,436	2.5	116,173	7.2
歳 入 合 計	63,951,691 (62,778,760)	100.0	64,625,767	100.0	△674,076 (△1,847,007)	△1.0 (△2.9)

※（ ）内は、同時補正予算を含まない、当初予算のみの数値です。

※入湯税は地方税法に基づき、観光の振興経費へ活用します。

※地方譲与税のうち、森林環境譲与税（14,700千円）については、森林の整備及びその促進に関する費用に活用します。

※地方消費税交付金のうち、平成26年度の消費税法改正に伴う税率改定分については、社会保障費へ活用します。

4

歳出予算（一般会計）

（1）目的別歳出

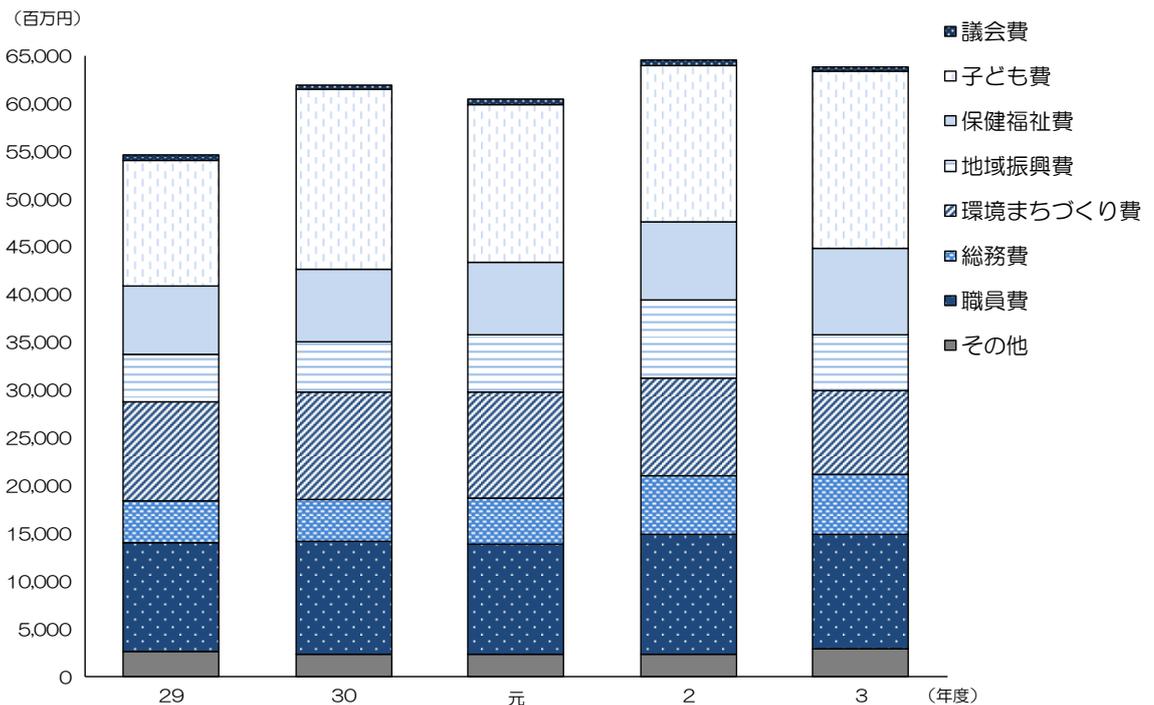
- 議会費は、「議会運営システムの整備」△90百万円の減などにより、前年度対比△92百万円、△16.7%の減となりました。
- 子ども費は、「お茶の水小学校・幼稚園の整備」の事業進捗等による6億40百万円や「私立保育所等運営補助」6億13百万円、新型コロナウイルス感染症の影響による「児童手当」65百万円の増などにより、前年度対比22億24百万円、13.6%の増となりました。
- 保健福祉費は、「（仮称）二番町高齢者施設の整備」完了による△9億89百万円や新型コロナウイルス感染症対策に伴う「敬老会」休止による△14百万円の減があるものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う「新型コロナウイルスワクチン接種対策」6億49百万円、「PCR検査助成」5億24百万円、「健康危機管理対策」4億95百万円の増などにより、前年度対比8億2百万円、9.7%の増となりました。
- 地域振興費は、「経済センサス活動調査」1億6百万円や新型コロナウイルス感染症対策に伴う「商工融資事業」91百万円の増があるものの、「（仮称）外神田一丁目公共施設整備」完了による△25億64百万円や新型コロナウイルス感染症対策に伴う「さくらまつり」休止による△98百万円の減などにより、前年度対比△22億12百万円、△27.3%の減となりました。
- 環境まちづくり費は、「地域別まちづくりの推進」3億1百万円や新型コロナウイルス感染症対策に伴う「ごみの収集・運搬」4百万円の増があるものの、「（仮称）区立麴町仮住宅の整備」完了による△17億54百万円の減などにより、前年度対比△15億6百万円、△14.7%の減となりました。
- 総務費は、「旧和泉町ポンプ所跡地の購入」△7億51百万円や新型コロナウイルス感染症対策に伴う「職員研修（海外派遣研修）」休止による△7百万円、「新年交歓会」休止による△5百万円の減があるものの、ウィズコロナにおける新しい生活様式を見据えた「全庁LANのリプレース」6億27百万円や「旧区立外神田住宅区分所有部分取得」5億12百万円の増などにより、前年度対比1億2百万円、1.6%の増となりました。
- 職員費は、定年退職者数の減などにより、前年度対比△5億94百万円、△4.7%の減となりました。
- 諸支出金は、「公共料金支払基金繰出金」5億円の増などにより、前年度対比5億16百万円、25.1%の増となりました。

歳出予算一覧表（目的別）

区 分 科 目	令和3年度予算額		令和2年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	460,430	0.7	552,685	0.9	△92,255	△16.7
2 子 ども 費	18,621,149	29.1	16,397,226	25.4	2,223,923	13.6
3 保 健 福 祉 費	9,036,263 (7,863,332)	14.1	8,234,009	12.7	802,254 (△370,677)	9.7 (△4.5)
4 地 域 振 興 費	5,890,200	9.2	8,101,960	12.5	△2,211,760	△27.3
5 環 境 ま ち づ くり 費	8,717,886	13.6	10,223,417	15.8	△1,505,531	△14.7
6 総 務 費	6,310,636	9.9	6,208,410	9.6	102,226	1.6
7 職 員 費	12,035,277	18.8	12,629,355	19.5	△594,078	△4.7
8 公 債 費	54,548	0.1	69,844	0.1	△15,296	△21.9
9 諸 支 出 金	2,575,302	4.0	2,058,861	3.2	516,441	25.1
10 予 備 費	250,000	0.4	150,000	0.2	100,000	66.7
歳 出 合 計	63,951,691 (62,778,760)	100.0	64,625,767	100.0	△674,076 (△1,847,007)	△1.0 (△2.9)

※（ ）内は、同時補正予算を含まない、当初予算のみの数値です。

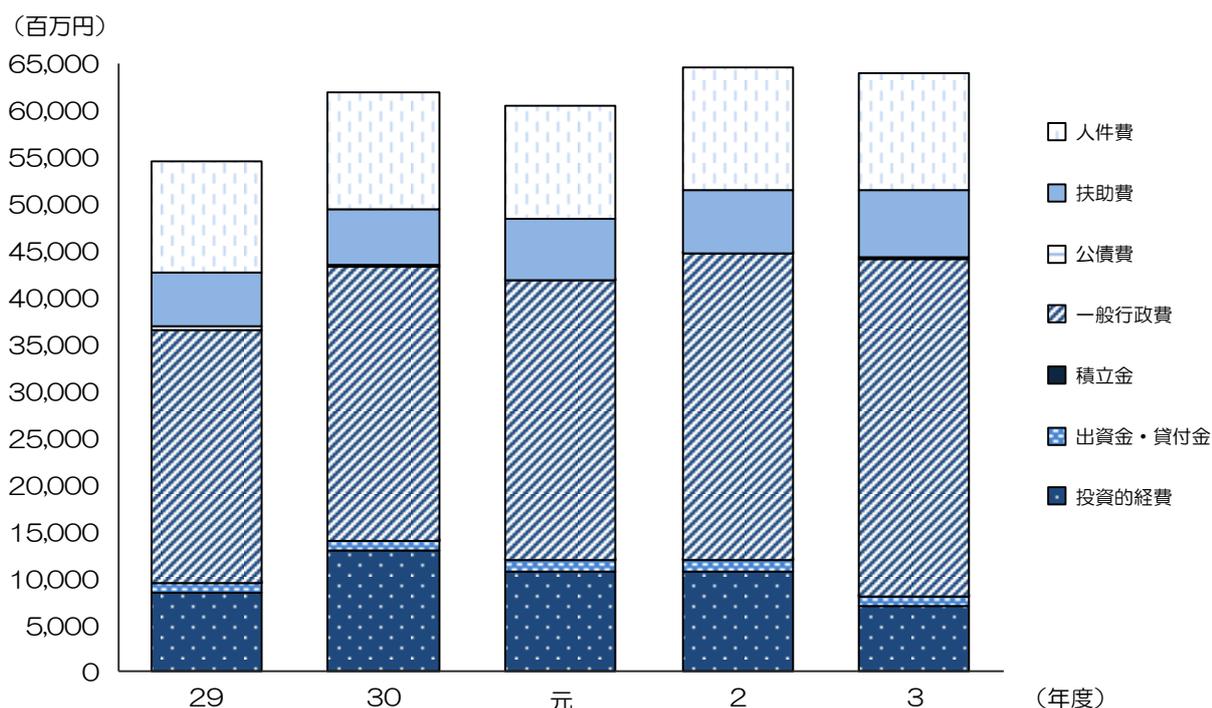
歳出予算額（目的別）の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、前年度対比△1億66百万円、△0.8%の減となりました。
- そのうち人件費は、定年退職者数の減などにより、前年度対比△5億18百万円、△4.0%の減となりました。
- 扶助費は、子ども・子育て支援法に基づく給付である「私立保育所等運営補助」(認可保育所)1億72百万円の増などにより、前年度対比3億67百万円、5.4%の増となりました。
- 一般行政費は、前年度対比34億4百万円、10.4%の増となりました。
- そのうち物件費は、「ICT学校教育システムの推進」8億97百万円、新型コロナウイルス感染症対策に伴う「新型コロナウイルスワクチン接種対策」6億44百万円、ウィズコロナにおける新しい生活様式を見据えた「全庁LANのリプレイス」6億27百万円の増などにより、前年度対比26億85百万円、14.7%の増となりました。
- 補助費等は、「(仮称)二番町高齢者施設の整備」完了による△9億89百万円の減があるものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う「PCR検査助成」5億10百万円、「健康危機管理対策」4億85百万円の増などにより、前年度対比67百万円、0.6%の増となりました。
- 繰出金は、「公共料金支払基金繰出金」5億円の増などにより、前年度対比5億14百万円、25.8%の増となりました。
- 投資的経費は、「お茶の水小学校・幼稚園の整備」7億28百万円の増があるものの、「(仮称)外神田一丁目公共施設整備」完了による△25億62百万円、「(仮称)麴町仮住宅の整備」完了による△17億35百万円の減などにより、前年度対比△38億16百万円、△35.3%の減となりました。

歳出予算額(性質別)の推移



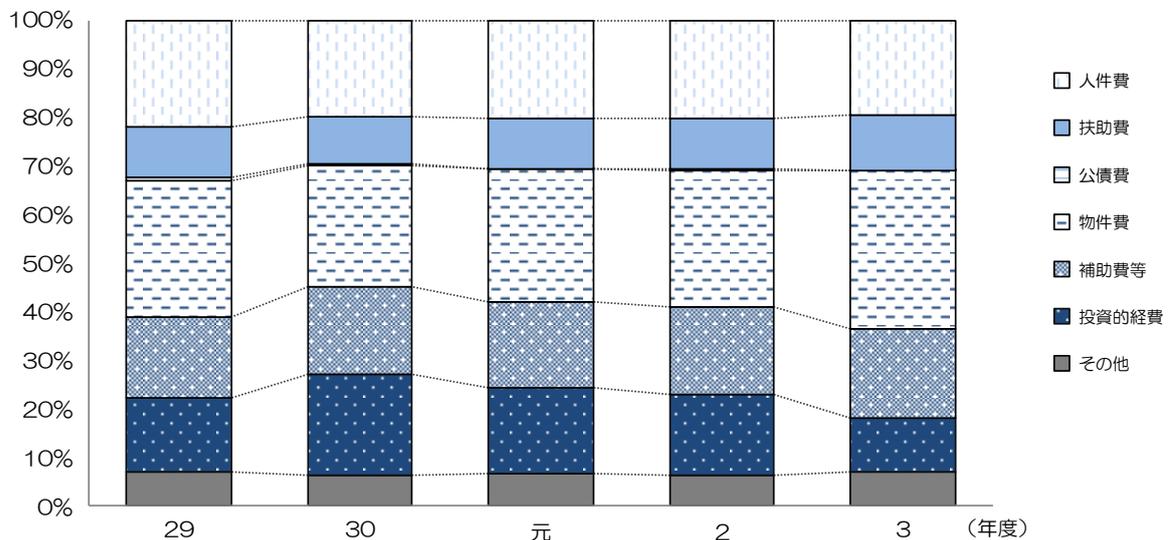
歳出予算一覧表（性質別）

区 分 科 目	令和3年度予算額		令和2年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	19,742,799 (19,737,948)	30.9	19,908,913	30.8	△166,114 (△170,965)	△0.8 (△0.9)
人件費	12,526,008 (12,521,157)	19.6	13,044,048	20.2	△518,040 (△522,891)	△4.0 (△4.0)
扶助費	7,162,243	11.2	6,795,021	10.5	367,222	5.4
公債費	54,548	0.1	69,844	0.1	△15,296	△21.9
一般行政費	36,147,995 (34,979,915)	56.5	32,744,309	50.7	3,403,686 (2,235,606)	10.4 (6.8)
物件費	20,936,837 (20,278,757)	32.7	18,252,100	28.2	2,684,737 (2,026,657)	14.7 (11.1)
補助費等	11,709,216 (11,199,216)	18.3	11,642,212	18.0	67,004 (△442,996)	0.6 (△3.8)
繰出金	2,508,133	3.9	1,994,115	3.1	514,018	25.8
その他	993,809	1.6	855,882	1.3	137,927	16.1
積立金	67,169	0.1	64,746	0.1	2,423	3.7
貸付金	1,003,575	1.6	1,003,575	1.6	0	0.0
出資金	-	-	97,810	0.2	△97,810	皆減
投資的経費	6,990,153	10.9	10,806,414	16.7	△3,816,261	△35.3
歳出合計	63,951,691 (62,778,760)	100.0	64,625,767	100.0	△674,076 (△1,847,007)	△1.0 (△2.9)

※（ ）内は、同時補正予算を含まない、当初予算のみの数値です。

※「その他」は、維持補修費、予備費です。

歳出予算（性質別）構成比の推移



※「その他」は、繰出金、維持補修費、積立金、貸付金、出資金、予備費です。

5

予算規模（一般会計・特別会計）の推移

各会計当初予算額の年度別推移は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

年度	3	2	元	30	29
一般会計	63,952	64,626	60,482	61,965	54,599
国民健康保険事業会計	5,831	5,726	5,521	5,442	6,091
介護保険特別会計	4,793	4,317	4,323	4,451	4,538
後期高齢者医療特別会計	1,897	1,859	1,754	1,656	1,587
合計	76,473	76,527	72,080	73,513	66,816
対前年度伸び率	△0.1%	6.2%	△1.9%	10.0%	△1.8%

年度	28	27	26	25	24
一般会計	55,858	50,411	47,169	46,755	46,250
国民健康保険事業会計	6,104	5,982	5,117	5,097	5,001
介護保険特別会計	4,551	4,363	4,127	3,868	3,671
後期高齢者医療特別会計	1,538	1,533	1,454	1,443	1,551
合計	68,050	62,289	57,867	57,163	56,472
対前年度伸び率	9.2%	7.6%	1.2%	1.2%	△3.7%

※令和3年度予算及び平成24年度予算は、同時補正予算を含む数値です。